

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 成 政 文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊商事株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)  
豊商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊商事株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊商事株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	2,113,132 (1,921,275)	2,054,867 (1,893,535)	4,237,171 (3,980,741)
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	155,646	28,836	39,370
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	172,161	22,506	255,438
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	146,734	49,925	255,862
純資産額	(千円)	9,196,285	9,127,600	9,083,179
総資産額	(千円)	38,484,826	41,843,629	37,555,424
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	20.94	2.74	31.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	23.9	21.8	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,782	88,585	120,861
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,265	29,703	190,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,045	248,554	253,704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,341,119	5,295,148	4,912,448

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	25.74	16.59

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、17年振りに実施された消費税率引き上げによる影響は見受けられるものの、量的・質的金融緩和の導入により、消費動向に大きな影響はなく、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国での市場予測を上回る良好な経済指標や根強い米利上げ観測などが影響し、米国を中心とした景気回復が続いているものの、中国の経済成長の減速や、中東における地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数取引(くりっく株365)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が意識され、14,000円台を割れる展開となりました。その後は消費回復の兆しが見えてきたことから上昇場面となりましたが、8月に入りますとウクライナや中東情勢を背景としたリスクオフの動きにより、世界的に株価が急落、修正場面となりました。その後、米国の景気回復基調によるNYダウ上昇がけん引役となり、国内市場も上昇し16,000円台を回復しました。

商品相場においては、原油はイラク情勢の急激な悪化を受けて、6月には70,000円目前まで上昇しましたが、リビア最大の石油輸出ターミナルで供給再開の見通しが高まったことから軟調な動きとなりました。その後は深刻化するウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの強まりが下支えとなり、66,000円台の持ち合いに終始しました。

金はウクライナ情勢を巡る地政学的リスクに対する警戒感が下値支えとなっていました。5月末のウクライナ大統領選で親欧米派の候補が勝利したことから安心感が広がり、一時4,100円を割りこむ急落場面となりました。しかし6月に入りますとイラク情勢の急激な悪化から、再び「有事の金買い」が意識され、4,300円台まで反発しました。その後は堅調な米国経済指標を背景に資金が株式市場へと流れ、4,200円台の持ち合いに終始しました。

穀物は中国が大豆に対し旺盛な需要を示したことから、大豆の需給逼迫懸念が穀物の牽引役となりました。しかし米国でのトウモロコシ・大豆の作付が順調に推移したことから天候不安による作柄懸念が徐々に後退し、下値を探る展開となりました。その後も生育に適した天候が続いたことから、豊作予想を背景に軟調な推移となりました。

為替市場においては、ドル円相場は102円を中心としたボックス圏で推移していましたが、8月に入りイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が米国の早期利上げを言及したことにより、レンジから離れて各国通貨に対してドル高基調となりました。その後も米国の市場予測を上回る良好な経済指標などを手掛かりに上昇、9月には黒田日銀総裁による追加緩和手段への言及による市場での不透明感の後退などから、一方的に円安・ドル高が進行し、109円後半まで上値を伸ばしました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は575千枚(前年同期比15.0%減)及び金融商品取引等の総売買高は759千枚(前年同期比42.9%減)となり、受取手数料は1,893百万円(前年同期比1.4%減)、売買損益は137百万円の利益(前年同期18.7%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益2,054百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益28百万円(前年同期は155百万円の経常損失)、四半期純利益22百万円(前年同期は172百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に「ゆたかCFD」を含む金融商品取引業等の収益比率を中長期的には50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

また、更なる収益の多角化に向けて、平成26年7月1日より本店及び大阪支店、平成26年11月4日より池袋支店及び名古屋支店において、あかつき証券株式会社(現・その他の関係会社あかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社)との業務提携により新たに株式売買及び投資信託販売等の媒介業務を開始しております。今後も企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

当第2四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	55,540	34.2
砂糖市場	1	99.6
貴金属市場	969,130	42.2
ゴム市場	76,275	37.8
石油市場	20,234	2.4
中京石油市場	659	35.9
小計	1,121,842	40.4
現金決済取引		
貴金属市場	87,044	63.8
石油市場	6,627	33.0
小計	93,671	62.6
商品先物取引計	1,215,514	15.9
金融商品取引等		
取引所為替証拠金取引	156,953	67.3
取引所株価指数証拠金取引	516,589	31.6
証券取引	4,478	
その他		100.0
金融商品取引等計	678,021	22.3
合計	1,893,535	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	19,323	
貴金属市場	25,803	
ゴム市場	22,396	67.2
石油市場	9,516	
小計	25,432	54.6
現金決済取引		
貴金属市場	46	
石油市場	1,359	
小計	1,405	
商品先物取引計	24,027	23.2
金融商品取引等		
F X取引		
取引所為替証拠金取引	20,489	66.9
市場外為替証拠金取引	129	
小計	20,618	66.7
C F D取引		
取引所株価指数取引	91,519	26.0
小計	91,519	26.0
金融商品取引等計	112,138	16.7
商品売買損益		
現物売買取引	1,757	54.2
商品売買損益計	1,757	54.2
合計	137,923	18.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	20,555	8.1
商品投資顧問業		100.0
その他	2,851	17.6
合計	23,407	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分	委託		自己		合計	
	取引名及び市場名	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	64,097	22.4	26,872	173.1	90,969	46.3
砂糖市場	3	99.4			3	99.4
貴金属市場	147,418	53.3	60,597	21.1	208,015	20.3
ゴム市場	104,020	19.4	9,682	33.6	113,702	11.8
石油市場	41,244	12.2	9,530	46.0	50,774	21.4
中京石油市場	1,567	21.0			1,567	21.0
小計	358,349	26.0	106,681	10.2	465,030	15.3
現金決済先物取引						
貴金属市場	76,811	65.0	212	35.8	77,023	65.0
石油市場	29,249	35.4	4,131	51.0	33,380	37.9
小計	106,060	60.0	4,343	50.5	110,403	59.7
商品先物取引計	464,409	15.5	111,024	13.0	575,433	15.0
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引等	189,724	70.5	1,000	300.0	190,724	70.4
取引所株価指数証拠金取引	556,917	17.5	11,366	17.6	568,283	17.0
金融商品取引等計	746,641	43.4	12,366	24.7	759,007	42.9
合計	1,211,050	35.2	123,390	10.3	1,334,440	33.5

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分	取引名及び市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引							
現物先物取引							
	農産物市場	21,745	102.3	3,116	37.1	24,861	90.9
	砂糖市場	5	77.3			5	77.3
	貴金属市場	16,986	155.5	570	105.0	17,556	153.4
	ゴム市場	2,366	8.2	270	70.9	2,636	3.6
	石油市場	4,121	29.7	337	33.0	4,458	21.1
	中京石油市場	17				17	
	小計	45,240	95.2	4,293	33.7	49,533	87.7
現金決済先物取引							
	貴金属市場	6,338	40.7			6,338	40.7
	石油市場	6,282	50.5	43	28.3	6,325	49.4
	小計	12,620	15.1	43	28.3	12,663	15.1
	商品先物取引計	57,860	52.1	4,336	32.5	62,196	50.6
金融商品取引等							
	取引所為替証拠金取引等	38,742	17.8	50		38,792	17.7
	取引所株価指数証拠金取引	129,107	33.6	860	25.9	129,967	32.9
	金融商品取引等計	167,849	16.7	910	21.6	168,759	16.4
	合計	225,709	24.1	5,246	18.4	230,955	24.0



(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産総額は41,843百万円、負債総額は32,716百万円、純資産は9,127百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額41,843百万円は、前連結会計年度末37,555百万円に比べて4,288百万円増加しております。この内訳は、流動資産が4,258百万円、固定資産が29百万円それぞれ増加したものであり、主に「差入保証金」が1,998百万円、「保管有価証券」が998百万円、「その他」が691百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産「その他」の増加の主な内訳は「委託者保護基金預託金(分離預託)」700百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額32,716百万円は、前連結会計年度末28,472百万円に比べて4,243百万円増加しております。この内訳は、流動負債が4,307百万円増加し、固定負債が64百万円減少したものであり、主に「預り証拠金」が1,342百万円、「預り証拠金代用有価証券」が998百万円、「金融商品取引保証金」が1,718百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,127百万円は、前連結会計年度末9,083百万円に比べて44百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が17百万円、「その他の包括利益累計額」が27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は21.8%(前連結会計年度末は24.2%)となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて382百万円の増加となり、5,295百万円(前年同期は5,341百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の取得は、88百万円(前年同期は217百万円の取得)となりました。これは、「差入保証金」の増加、「委託者未払金」の減少及び「その他」の増減による資金の支出等が増加したものの、「預り証拠金」及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の収入等が増加したものであります。なお、「その他」の増減の主な内訳は「委託者保護基金預託金(分離預託)」の増加による資金の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、29百万円(前年同期は22百万円の使用)となりました。これは、「有価証券」の償還による収入等があったものの、「無形固定資産」の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の取得は、248百万円(前年同期は278百万円の使用)となりました。これは、「短期借入金」の返済による支出等があったものの、短期借入による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あかつきフィナンシャル グループ株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	1,793	20.15
株式会社多々良マネジメン ト	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	1,000	11.23
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	734	8.24
多々良 義 成	東京都世田谷区	613	6.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	312	3.50
橋 本 建 生	東京都昭島市	280	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	240	2.69
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	209	2.35
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	160	1.79
多々良 實 夫	東京都目黒区	156	1.75
計		5,498	61.79

- (注)1. 当社は、自己株式589,209株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.62%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから平成26年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・ マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイ ート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	829	9.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 589,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,195,000	8,195	
単元未満株式	普通株式 23,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,195	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式209株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	589,000		589,000	6.62
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000		90,000	1.01
計		679,000		679,000	7.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成26年5月28日改正)に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,210,307	5,593,562
委託者未収金	181,112	273,759
トレーディング商品	173,093	262,981
商品	-	4,297
保管有価証券	7,165,497	8,164,088
差入保証金	16,513,123	18,511,399
その他	1,716,181	2,408,020
貸倒引当金	91	543
流動資産合計	30,959,225	35,217,564
固定資産		
有形固定資産	3,858,471	3,809,968
無形固定資産	197,999	180,490
投資その他の資産		
その他	3,243,481	3,344,960
貸倒引当金	703,752	709,354
投資その他の資産合計	2,539,728	2,635,606
固定資産合計	6,596,199	6,626,065
資産合計	37,555,424	41,843,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	1,194,540	1,111,115
短期借入金	950,000	1,250,000
未払法人税等	13,092	14,188
賞与引当金	93,991	81,407
預り証拠金	7,838,592	9,181,535
預り証拠金代用有価証券	7,165,497	8,164,088
金融商品取引保証金	9,644,517	11,363,207
その他	321,304	363,676
流動負債合計	27,221,536	31,529,219
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,930	184,670
訴訟損失引当金	1,820	1,820
退職給付に係る負債	746,103	705,722
その他	152,441	145,650
固定負債合計	1,102,295	1,037,863
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	6,630	7,162
特別法上の準備金合計	148,413	148,945
負債合計	28,472,245	32,716,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,583,869	6,601,301
自己株式	312,298	312,727
株主資本合計	9,098,150	9,115,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,118	36,647
為替換算調整勘定	4,265	8,728
退職給付に係る調整累計額	33,824	32,927
その他の包括利益累計額合計	14,971	12,447
純資産合計	9,083,179	9,127,600
負債純資産合計	37,555,424	41,843,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,921,275	1,893,535
売買損益	169,747	137,923
その他	22,109	23,407
営業収益合計	2,113,132	2,054,867
販売費及び一般管理費	2,314,031	2,043,849
営業利益又は営業損失( )	200,899	11,017
営業外収益		
受取利息	1,345	1,039
受取配当金	22,611	8,100
貸倒引当金戻入額	2,777	7,587
為替差益	17,699	-
その他	11,336	12,149
営業外収益合計	55,770	28,878
営業外費用		
支払利息	10,007	9,970
為替差損	-	658
その他	510	430
営業外費用合計	10,518	11,059
経常利益又は経常損失( )	155,646	28,836
特別利益		
固定資産売却益	457	311
特別利益合計	457	311
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	588	532
投資有価証券清算損	7,954	-
有価証券償還損	2,463	-
リース解約損	1,627	-
固定資産除売却損	135	0
特別損失合計	12,770	532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	167,959	28,615
法人税等	4,202	6,109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	172,161	22,506
四半期純利益又は四半期純損失( )	172,161	22,506



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	172,161	22,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,691	13,528
為替換算調整勘定	5,736	12,994
退職給付に係る調整額	-	896
その他の包括利益合計	25,427	27,419
四半期包括利益	146,734	49,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,734	49,925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	167,959	28,615
減価償却費	126,906	92,008
固定資産除売却損益( は益)	322	311
貸倒引当金の増減額( は減少)	92,265	6,053
賞与引当金の増減額( は減少)	37,924	12,584
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,300	17,260
退職給付引当金の増減額( は減少)	596	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	40,380
受取利息及び受取配当金	23,956	9,140
支払利息	10,007	9,970
為替差損益( は益)	18,360	13,572
有価証券償還損益( は益)	2,463	-
投資有価証券清算損益( は益)	7,954	-
委託者未収金の増減額( は増加)	22,891	86,082
差入保証金の増減額( は増加)	811,545	1,937,159
預り証拠金の増減額( は減少)	377,521	1,282,089
金融商品取引保証金の増減額( は減少)	2,773,293	1,718,690
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	15,044	-
その他の売上債権の増減額( は増加)	5,092	-
たな卸資産の増減額( は増加)	2,768	4,297
委託者未払金の増減額( は減少)	182,362	159,627
その他	1,067,539	802,539
小計	280,620	81,617
利息及び配当金の受取額	23,976	9,159
利息の支払額	11,775	12,097
損害賠償金の支払額	23,070	1,000
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	51,968	10,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,782	88,585

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有価証券の償還による収入	18,535	22,916
有形固定資産の取得による支出	27,252	6,410
有形固定資産の売却による収入	2,100	1,370
無形固定資産の取得による支出	52,250	51,410
投資有価証券の売却による収入	6,137	-
投資有価証券の清算による収入	28,745	-
貸付による支出	1,720	-
貸付金の回収による収入	3,439	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,265	29,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	150,000	700,000
短期借入金の返済による支出	359,300	400,000
自己株式の取得による支出	24	429
配当金の支払額	41,290	41,057
リース債務の返済による支出	27,430	9,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,045	248,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,565	75,263
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,962	382,700
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,082	4,912,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,341,119	5,295,148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,972千円減少し、利益剰余金が36,024千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
取引所関係費	117,940千円	94,990千円
人件費	1,218,045千円	1,176,434千円
地代家賃	120,546千円	122,682千円
通信費	112,697千円	107,484千円
広告宣伝費	45,264千円	37,317千円
減価償却費	126,906千円	92,008千円
貸倒引当金繰入額	88,913千円	千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	68,708千円	81,407千円
退職給付費用	44,344千円	43,235千円

が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,638,390千円	5,593,562千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000千円	150,000千円
商品取引責任準備預金	141,782千円	141,782千円
金融商品取引責任準備預金	5,487千円	6,630千円
現金及び現金同等物	5,341,119千円	5,295,148千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,101千円	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,551千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,098千円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,548千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	994,345		892,423	101,922
	買建	861,073		758,063	103,009
	差引計				1,087
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	買建	731,410	583,630	887,880	156,470
	差引計				156,470

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。  
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	3,829,863		3,652,270	177,593
	買建	2,556,203		2,397,206	158,996
	差引計				18,596
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引 (注)3				
	買建	54,406		54,831	424
	差引計				424
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	196,038		203,579	7,541
	買建	939,766		1,214,519	274,752
	差引計				267,210

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	20.94円	2.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	172,161	22,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	172,161	22,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。